

ヤマダ少額短期保険の現状

2026 年版（2025 年度決算）



ヤマダ少額短期保険

内容

I	会社の概要および組織	3
1.	ごあいさつ	3
2.	会社概要	4
3.	会社の沿革	4
4.	会社の組織	5
5.	株式に関する事項	5
6.	会社役員に関する事項	5
II	主要な業務の内容	6
1.	取扱商品	6
2.	お客さまサポート	7
3.	保険金のお支払い	7
4.	保険募集	7
III	主要な業務の状況	8
1.	2025 年度における業務の概況	8
2.	直近の 3 事業年度における主要な業務の状況を示す指標等	9
3.	直近の 2 事業年度における業務の状況を示す指標等	9
4.	責任準備金残高に関する事項	14
IV	会社の運営に関する事項	15
1.	リスク管理体制	15
2.	法令遵守の体制	15
3.	反社会的勢力の対応	15
4.	個人情報の取扱いについて	16
5.	紛争解決機関	16
V	直近の 2 事業年度における財産の状況に関する事項	17

1. 貸借対照表.....	17
2. 損益計算書.....	18
3. キャッシュ・フロー計算書	19
4. 株主資本等変動計算書.....	21
5. 個別注記表.....	22
6. 保険金等の支払能力の充実の状況	23
7. 時価情報等.....	23

I 会社の概要および組織

1. ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当社の業務運営の状況、財務内容、事業の取り組みなどを広くご報告し、皆さまに当社へのご理解を深めていただくことを目的に、ディスクロージャー誌「ヤマダ少額短期保険の現状 2026」を発行いたしました。

当社はヤマダホールディングスグループの一員としてグループ経営理念である「創造と挑戦」「感謝と信頼」をグループ金融事業・保険部門の立場から実践すべく、デジタルデバイス修理費用補償保険(ヤマダのくらしまるごと保険)、賃貸入居者総合保険(賃貸保険ダイレクト)、自然災害総合保険(ヤマダの災害安心保険)など、お客さまのライフスタイルに沿った保険商品の開発・提供に努めてまいりました。

今後も、ヤマダホールディングスグループで取り扱う家電・家具・インテリア・住宅・リフォームなどと親和性の高い保険商品の開発・提供を通してお客さまに安心・安全をご提供できるよう取り組んでまいります。

引き続き、ご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社ヤマダ少額短期保険
代表取締役 藤堂 隆弘

2. 会社概要

会社名	株式会社ヤマダ少額短期保険
設立	2016 年 1 月 18 日
資本金	180 百万円
所在地	〒370-0841 群馬県高崎市栄町 1-1
事業内容	少額短期保険業
少額短期保険業の登録日	2017 年 8 月 30 日
少額短期保険業の登録番号	関東財務局長（少額短期保険）第 81 号
代表取締役	藤堂 隆弘
株主	株式会社ヤマダ金融ホールディングス
加盟団体	一般社団法人 日本少額短期保険協会

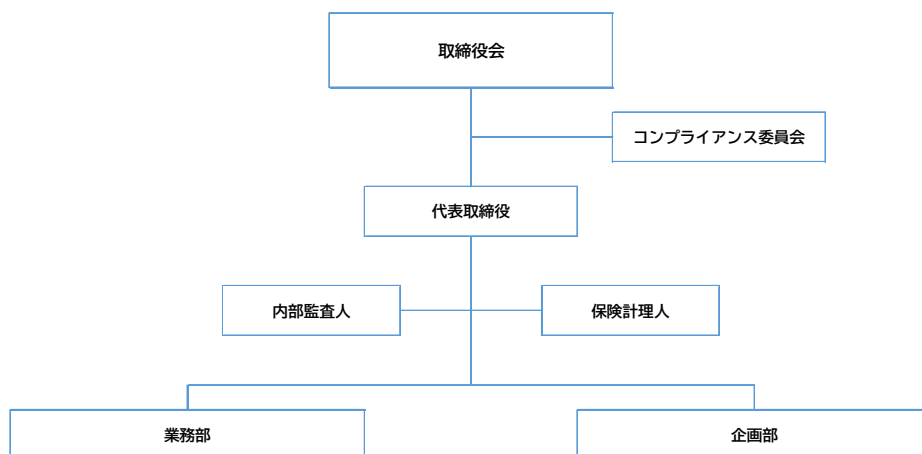
3. 会社の沿革

2016 年 1 月 18 日 「NAP株式会社」少額短期保険業の設立準備会社設立
2017 年 1 月 25 日 資本金を 100 百万円に増額
2017 年 8 月 30 日 少額短期保険業者登録
2017 年 10 月 1 日 「パーソナル少額短期保険株式会社」として少額短期保険業を開始
2017 年 10 月 23 日 資本金を 150 百万円に増額
2018 年 8 月 8 日 株式会社ヤマダ電機が当社全株式を取得
2018 年 10 月 1 日 社名を「株式会社ヤマダ少額短期保険」に変更
2019 年 2 月 28 日 資本金を 180 百万円に増額
2019 年 12 月 30 日 本店所在地を群馬県高崎市栄町 1-1 に移転
2025 年 4 月 18 日 「ヤマダのくらしまるごと保険」販売開始

4. 会社の組織

■ヤマダ少額短期保険 組織図

2026年7月1日



5. 株式に関する事項

(1) 株式数

発行可能株式総数 4,000 株

発行済株式の総数 3,600 株

(2) 2025 年度末株主数 1 社

(3) 株主の状況

株 主	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
(株)ヤマダ金融 ホールディングス	3,600 株	100%

6. 会社役員に関する事項

(2026 年 7 月 1 日現在)

役職名	氏名
代表取締役	藤堂 隆弘
取締役	村上 嘉一
取締役	宮本 勝美
監査役	山崎 賢治
監査役	山田 浩之

Ⅱ 主要な業務の内容

1. 取扱商品

■費用保険

商品名	デジタルデバイス修理費用補償保険（ヤマダのくらしまるごと保険）
特長	1 契約で契約者本人および同居のご家族が所有・使用するデジタルデバイスを最大 5 台までまとめて補償できる点が特長です。
補償内容	対象のデジタルデバイスに生じた破損、水濡れ、自然故障に対する修理や有償交換の費用を年間最大 30 万円まで補償します。
保険料	月額 890 円

■家財保険

商品名	賃貸入居者総合保険（賃貸保険ダイレクト）
特長	インターネット申込専用で、お部屋の面積のみで保険料が決まるため、家財の価額を見積もって保険金額を決める必要がない点が特長です。
補償内容	火災・水漏れ等を起こした際の家財の損害や賠償責任に対し、1 事故につきそれぞれ最大 1,000 万円を限度に補償します。
保険料	年間 3,600 円～12,900 円 ※お部屋の面積によって決定

■災害保険

商品名	自然災害総合保険（ヤマダの災害安心保険）
特長	地震や水災・雪災などの自然災害に特化した保険で、建物の構造、お住まいの地域に関係なく、保険料が全国一律な点が特長です。
補償内容	地震、噴火、津波や、台風・豪雨による水災、豪雪などの自然災害で、建物・家財が受けた損害、および被災時の傷害費用を補償します。
保険料	年間 3,600 円～27,200 円

※自然災害総合保険(ヤマダの災害安心保険)は 2026 年 7 月 31 日をもって新規申込受付を停止いたします。

2. お客さまサポート

当社では、24時間365日対応のチャットボットでお客さまからの基本的なご質問やお手続きのご案内をしています。

3. 保険金のお支払い

当社では、「事故受付センター」を設け、フリーダイヤルにてお客さまから事故のご連絡や保険金支払いに関するご相談をお受けしています。

事故発生から保険金のお支払いまでの流れは次のとおりです。

No.	お客さま	当社
1	「事故受付センター」へ事故のご連絡 (24時間、365日受付)	
2		「事故受付センター」で、以下の確認、説明等を行ったうえで、必要書類を送付します。 ・ご契約内容の確認 ・事故状況の確認 ・保険金請求に必要な書類のご案内 ・保険金お支払いまでの流れのご説明
3	必要書類の記入・返送	
4		返送書類の内容確認を行ったうえで保険金をお支払いします。
5	保険金の受領	

また、「デジタルデバイス修理費用補償保険(ヤマダのくらしまるごと保険)」では、インターネット上のマイページから、簡単に保険金請求のお手続きをすることが可能です。

4. 保険募集

当社は、インターネットを通じた保険募集および、少額短期保険募集人による保険募集をおこなっております。

Ⅲ 主要な業務の状況

1. 2025 年度における業務の概況

当期（2025 年度）における我が国の経済は、世界的な金融環境の変化や地政学的リスクの影響を受けつつも、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられた一方、物価上昇や為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

少額短期保険業界におきましては、2026 年 3 月末時点の少額短期保険業者数は 122 社（前年度比 1 社減）となり、業界全体の保有契約件数は 1,331 万件（前年度比 107%）、収入保険料は 1,665 億円（前年度比 108%）と、持続的な成長を遂げております。分野別の内訳（保有契約件数）では、全体の 73%を占める「家財」が 977 万件（前年度比 103%）と安定した基盤を維持する一方で、スマホ修理費用保険やキャンセル費用保険などを含む「費用・その他」分野が 203 万件（前年度比 124%、シェア 15%）と大幅な伸びを記録いたしました。

このような市場環境の中、当社は 2025 年 4 月より販売を開始した新商品「デジタルデバイス修理費用補償保険（ヤマダのくらしまるごと保険）」が、主力代理店である株式会社ヤマダデンキでの好調な販売を背景に飛躍的な成長を遂げ、当期の保険料収入拡大に大きく寄与いたしました。本商品につきましては、高額化するデジタルデバイスの補償ニーズの高まりを受け、今後も引き続き好調な推移を見込んでおります。

一方、「自然災害総合保険（ヤマダの災害安心保険）」につきましては、近年の事業環境の変化や自然災害リスクの動向などを総合的に勘案し、2026 年 7 月 31 日をもって新規申込受付を停止することを決定いたしました。

以上の結果、当期の業績は以下のとおり大幅な増収増益の数字にて着地いたしました。

経常収益 : 782,272 千円（前年比+130%）

経常利益 : 503,365 千円（前年比+128%）

当期純利益 : 347,726 千円（前年比+126%）

当社はこれからも、少額短期保険の強みである機動性を活かし、お客さまの生活に密着した安心をお届けするとともに、収益性と健全性を兼ね備えた持続可能な経営基盤の確立に努めてまいります。

2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標等

(単位：千円)

項 目	2023 年度	2024 年度	2025 年度
経常収益	472,350	597,711	782,272
経常利益	293,741	391,467	503,365
当期純利益	203,148	274,232	347,726
資本金の額	180,000	180,000	180,000
発行済株式の総数	3,600	3,600	3,600
純資産額	472,549	645,207	855,820
保険業法上の純資産額	472,972	645,673	856,475
総資産額	609,139	802,143	1,035,852
責任準備金残高	1,057	1,155	2,019
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	10,859.8%	12,539.9%	10,442.3%
配当性向	50.0%	50.0%	50.0%
従業員数	13 名	13 名	13 名
正味収入保険料の額	1,290	1,367	5,090

3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

①正味保険料

(単位：千円)

年度 保険種目	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	1,367	100.0%	1,257	24.7%
その他	—	—	3,833	75.3%
合 計	1,367	100.0%	5,090	100.0%

②元受正味保険料

(単位：千円)

年度 保険種目	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	27,157	100.0%	25,154	39.6%
その他	—	—	38,331	60.4%
合 計	27,157	100.0%	63,486	100.0%

③支払再保険料

(単位：千円)

保険種目 \ 年度	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	26,369	100.0%	24,537	41.6%
その他	—	—	34,498	58.4%
合 計	26,369	100.0%	59,035	100.0%

④保険引受利益

(単位：千円)

保険種目 \ 年度	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	△178,486	100.0%	△95,454	44.4%
その他	—	—	△119,291	55.6%
合 計	△178,486	100.0%	△214,746	100.0%

⑤正味支払保険金

(単位：千円)

保険種目 \ 年度	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	245	100.0%	252	52.4%
その他	—	—	229	47.6%
合 計	245	100.0%	482	100.0%

⑥元受正味保険金

(単位：千円)

保険種目 \ 年度	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	4,908	100.0%	5,049	68.7%
その他	—	—	2,296	31.3%
合 計	4,908	100.0%	7,345	100.0%

⑦回収再保険金

(単位：千円)

保険種目 \ 年度	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	4,663	100.0%	4,796	69.9%
その他	—	—	2,066	30.1%
合 計	4,663	100.0%	6,863	100.0%

(2) 保険契約に関する指標等

①契約者配当金

該当なし

②正味損害率、正味事業費率およびその合算率

年度 \ 種目	2024 年度			2025 年度		
	正味 損害率	正味事業 費率	合算率	正味 損害率	正味事業 費率	合算率
火災保険	17.9%	11,637.4%	11,655.3%	20.1%	5,659.4%	5,679.5%
その他	—	—	—	6.0%	2,588.6%	2,594.6%
合 計	17.9%	11,637.4%	11,655.3%	9.4%	3,347.8%	3,357.2%

③元受損害率、元受事業費率およびその合算率

年度 \ 種目	2024 年度			2025 年度		
	元受 損害率	元受事 業費率	合算率	元受 損害率	元受事 業費率	合算率
火災保険	18.1%	641.3%	659.4%	20.0%	362.0%	382.0%
その他	—	—	—	5.9%	312.9%	318.8%
合 計	18.1%	641.3%	659.4%	11.5%	332.3%	343.8%

④出再を行った再保険会社の数および出再保険料の上位5社の割合

項目 \ 年度	2024 年度	2025 年度
出再先保険会社の数	1 社	2 社
上位 5 社の出再割合	100%	100%

⑤支払再保険料の格付ごとの割合

格付区分 \ 年度	出再保険料における割合	
	2024 年度	2025 年度
A + 以上	100%	100%
その他	0%	0%
合 計	100%	100%

(注) 格付区分は、日本格付研究所による。

⑥未収再保険金の額

(単位：千円)

保険種目 \ 年度	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	1,052	100.0%	1,778	66.7%
その他	—	—	889	33.3%
合 計	1,052	100.0%	2,668	100.0%

(3) 経理に関する指標等

①支払備金

(単位：千円)

保険種目 \ 年度	2024 年度	2025 年度
火災保険	198	119
その他	—	52
合 計	198	171

②責任準備金

(単位：千円)

年度 保険種目	2024 年度	2025 年度
火災保険	1,155	1,145
その他	—	873
合 計	1,155	2,019

③利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

(単位：千円)

年度 区分	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
利益準備金	13,362	100.0%	22,176	81.9%
任意積立金	—	0.0%	4,896	18.1%
合 計	13,362	100.0%	27,073	100.0%

④損害率の上昇に対する経常損失の変動

(単位：千円)

年度 区分	2024 年度	2025 年度
損害率の上昇シナリオ	発生損害率が 1%上昇すると仮定	発生損害率が 1%上昇すると仮定
計算方法	正味既経過保険料×1%	正味既経過保険料×1%
経常損失の増加	15	19

(4) 資産運用に関する指標等

①資産運用の概況

(単位：千円)

年度 区分	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	722,463	90.0%	921,786	89.0%
金銭信託	—	0.0%	—	0.0%
有価証券	—	0.0%	—	0.0%
運用資産計	722,463	90.0%	921,786	89.0%
総資産	802,143	100.0%	1,035,852	100.0%

②利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：千円)

年度 区分	2024 年度		2025 年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	—	0.0%	3	0.0%
金銭信託	—	—	—	—
小計	—	0.0%	3	0.0%
その他	—	—	—	—
合計	—	0.0%	3	0.0%

③保有有価証券の種類別残高および構成比

該当ありません。

④保有有価証券の種類別利回り

該当ありません。

⑤有価証券の種類別残存期間別残高

該当ありません。

4. 責任準備金残高に関する事項

(単位：千円)

年度 区分	2024 年度			2025 年度		
	火災保険	その他	合計	火災保険	その他	合計
普通責任準備金	689	—	689	605	758	1,363
異常危険準備金	466	—	466	540	114	655
契約者配当準備金等	—	—	—	—	—	—

IV 会社の運営に関する事項

1. リスク管理体制

少額短期保険業者を取り巻くリスクが多様化・高度化していく状況下、リスクの的確な把握と適切なコントロールによる厳格なリスク管理は少額短期保険業者の経営における最重要課題の一つです。当社では、各部門が所管業務にかかるリスクを適切に管理するとともに、様々なリスクを統合的に管理するための体制整備を図ることとし、必要に応じて取締役会に報告を行うなど、適時適切な対応が可能となるよう努めています。なお、リスク管理の一環として行う再保険については、以下のとおり運営しています。

(1) 再保険会社名

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

トーア再保険株式会社

(2) 再保険を付す際の方針

事業開始後相当期間が経過するまでの間は、財務の健全性を確保する観点から、お引き受けしたすべての保険契約について、引受金額の90%または95%相当額を出再し、出再先の再保険会社は、株式会社日本格付研究所(JCR)における格付けでA+以上の格付けを有する再保険会社としています。

2. 法令遵守の体制

当社は、事業活動に関連するすべての法令等を遵守するとともに、社会規範・倫理に基づいて行動することを事業活動の原点に置きます。「コンプライアンス基本方針」「コンプライアンス・マニュアル」「コンプライアンスプログラム」を策定し、体制整備を構築するとともに推進活動の徹底を図っています。また、取締役会の諮問機関としての「コンプライアンス委員会」において、定期的に法令等遵守状況の確認を行っています。

3. 反社会的勢力の対応

当社は、適切かつ健全な事業を行うにあたり、「反社会的勢力に対する基本方針」を定めています。取引を含めた一切の関係遮断、裏取引や資金提供の禁止、外部専門機関との連携、有事における民事および刑事の法的対応を徹底しています。なお、「反社会的勢力に対する基本方針」は、当社ホームページにも掲載しております。

4. 個人情報の取扱いについて

当社は、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます)、その他の関連法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「マイナンバー法」といいます。)、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインその他のガイドラインおよび一般社団法人日本少額短期保険協会の「個人情報保護方針」を遵守して、個人情報を適正に取扱うとともに、安全管理について適正な措置を講じます。

5. 紛争解決機関

お客さまからのご意見・苦情等のお申出については、「お客さまサポートセンター」にて真摯にかつ丁寧に対応していますが、お客さまの必要に応じて、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当社が契約する指定紛争解決機関「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

【指定紛争解決機関】

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

電 話：0120-82-1144(フリーダイヤル)

F A X：03-3297-0755

受付時間：9:00～12:00、13:00～17:00

受付日：月曜日から金曜日(祝日および年末年始休業期間を除く)

V 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2024 年度	2025年度	科 目	2024 年度	2025 年度
資産の部			負債の部		
現金及び預貯金	722,463	921,786	保険契約準備金	1,354	2,190
現金	-	-	支払備金	198	171
預貯金	722,463	921,786	責任準備金	1,155	2,019
有形固定資産	46	-	代理店借	712	1,736
その他の有形固定資産	46	-	再保険借	6,442	22,925
無形固定資産	34,101	40,298	その他負債	142,006	141,115
ソフトウェア	34,101	40,298	未払法人税等	96,549	127,732
代理店貸	34	28	未払金	45,205	12,709
再保険貸	4,916	16,409	預り金	223	664
その他資産	25,998	40,159	仮受金	27	9
未収金	1,203	8,082	退職給付引当金	2,045	3,601
前払費用	639	628	役員退職慰労引当金	3,275	5,462
未収収益	24,156	31,449	賞与引当金	1,100	3,000
保険業法第113条繰延資産	-	-	負債合計	156,936	180,032
供託金	10,000	10,000	純資産の部		
繰延税金資産	4,583	7,170	資本金	180,000	180,000
			資本剰余金	-	-
			資本準備金	-	-
			利益剰余金	465,207	675,820
			利益準備金	13,362	27,073
			その他利益剰余金	451,845	648,746
			繰越利益剰余金	451,845	648,746
			純資産合計	645,207	855,820
資産合計	802,143	1,035,852	負債・純資産合計	802,143	1,035,852

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2024 年度	2025 年度
経常収益	597,711	782,272
保険料等収入	48,077	112,230
保険料	27,757	64,160
再保険収入	20,320	48,070
回収再保険金	4,663	6,863
再保険手数料	15,077	40,566
再保険返戻金	579	640
責任準備金等戻入額	-	44
資産運用収益	-	3
利息及び配当金等収入	-	3
その他経常収益	549,633	669,994
経常費用	206,243	278,906
保険金等支払金	31,877	67,055
保険金等	4,908	7,345
解約返戻金等	600	674
再保険料	26,369	59,035
責任準備金等繰入額	205	881
支払備金繰入額	107	17
責任準備金繰入額	98	863
事業費	174,160	210,970
営業費及び一般管理費	159,129	187,027
税金	5,944	7,763
減価償却費	7,328	9,188
退職給付引当金繰入額	-65	1,556
役員退職慰労引当金繰入額	475	2,187
賞与引当金繰入額	1,100	3,000
退職給付費用	248	246
経常利益（又は経常損失）	391,467	503,365
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	391,467	503,365
法人税及び住民税	116,596	158,227
法人税等調整額	638	-2,587
当期純利益（又は当期純損失）	274,232	347,726

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2024 年度	2025 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	391,467	503,365
減価償却費	7,328	9,188
保険業法第113条繰延資産償却費	-	-
支払備金の増加額（△は減少）	107	△26
責任準備金の増加額（△は減少）	98	863
契約者配当準備金繰入額	-	-
退職給付引当金の増加額（△は減少）	△65	1,556
役員退職慰労引当金の増加額（△は減少）	△2,325	2,187
賞与引当金の増加額（△は減少）	-	-
価格変動準備金の増加額（△は減少）	-	-
利息及び配当金等収入	-	-
有価証券関係損益（△は益）	-	-
支払利息	-	-
為替差損益（△は益）	-	-
有形固定資産関係損益（△は益）	-	-
代理店貸の増加額（△は増加）	△8	6
再保険貸の増加額（△は増加）	△1,843	△114,792
その他資産（除く投資活動関連、財務活動 関連）の増減額（△は増加）	△781	△16,748
代理店借の増加額（△は減少）	76	1,023
再保険借の増加額（△は減少）	539	16,483
その他負債（除く投資活動関連、財務活動 関連）の増減額（△は減少）	21,914	1,008
その他	-	-
小 計	416,507	507,415
利息及び配当金等の受取額	-	-
利息の支払額	-	-
契約者配当金の支払額	-	-
その他	-	-
法人税等の支払額	△117,235	△155,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,271	351,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		

預貯金の純増減額（△は増加）	-	-
有価証券の取得による支出	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-
固定資産の取得による支出	-	-
保険業法第 113 条繰延資産の取得による支出	-	-
その他	△26,733	△15,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,538	336,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	-
借入金の返済による支出	-	-
社債の発行による収入	-	-
社債の償還による支出	-	-
株式の発行による収入	-	-
自己株式の取得による支出	-	-
配当金の支払額	△101,574	△137,113
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,964	119,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	170,964	119,323
現金及び現金同等物期首残高	551,499	722,463
現金及び現金同等物期末残高	722,463	921,786

4. 株主資本等変動計算書

〈2024 年度〉

(単位：千円)

2024年度	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,000		13,362	451,845		645,207
当期変動額						
剰余金の配当				▲ 137,113		▲ 137,113
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			13,711	▲ 13,711		0
当期純利益				347,726		347,726
自己株式の処分						
株主資本以外の変動額						
当期変動額合計			13,711	196,902		210,613
当期末残高	180,000		27,073	648,746		855,820

〈2025 年度〉

(単位：千円)

2025年度	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,000		3,204	289,344		472,549
当期変動額						
剰余金の配当				▲ 101,574		▲ 101,574
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			10,157	▲ 10,157		0
当期純利益				274,232		274,232
自己株式の処分						
株主資本以外の変動額						
当期変動額合計			10,157	162,500		172,658
当期末残高	180,000		13,362	451,845		645,207

5. 個別注記表

(1) 重要な会計方針に関する注記

①無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

②消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③金額は、記載単位未満を切捨てて表示しています。

(2) 貸借対照表等に関する注記

①無形固定資産の減価償却累計額は、19,182 千円であります。

②支払備金の内訳は、次のとおりであります。

普通支払備金（出再支払備金控除前）	2,418千円
同上に関わる出再支払備金	2,287千円
差引（イ）	130千円
I B N R 備金（出再 I B N R 備金控除前）	491千円
同上に関わる出再 I B N R 備金	450千円
差引（ロ）	40千円
合計（イ） + （ロ）	171千円

③責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再控除前未経過保険料）	19,694千円
同上に関わる出再責任準備金	18,330千円
差引（イ）	1,363千円
異常危険準備金（ロ）	655千円
合計（イ） + （ロ）	2,019千円

④1 株当たりの純資産額は、237,727 円 82 銭であります。

(3) 損益計算書に関する注記

1 株当たりの当期純利益は、96,590 円 57 銭であります。

6. 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位：千円)

項 目	2024 年度	2025 年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	645,674	856,475
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	645,207	855,820
② 価格変動準備金	-	-
③ 異常危険準備金	466	655
④ 一般貸倒引当金	-	-
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前	-	-
⑥ 土地の含み損益（85%又は 100%）	-	-
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	-	-
⑧ 将来利益	-	-
⑨ 税効果相当額	-	-
⑩ 負債性資本調達手段等	-	-
告示(第 14 号)第 2 条第 3 項第 5 号イに掲げるもの（⑩(a)）	-	-
告示(第 14 号)第 2 条第 3 項第 5 号ロに掲げるもの（⑩(b)）	-	-
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]}+R_3+R_4$	10,297	16,403
保険リスク相当額	2,714	3,148
R1 一般保険リスク相当額	134	808
R4 巨大災害リスク相当額	2,579	2,339
R2 資産運用リスク相当額	7,512	13,073
価格変動等リスク相当額	-	-
信用リスク相当額	7,224	9,217
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	238	4,321
再保険回収リスク相当額	49	164
R3 経営管理リスク相当額	204	337
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1)/ {(1/2)×(2)}	12,539.9	10,442.3

7. 時価情報等

(1) 有価証券

該当ありません。

(2) 金銭信託

該当ありません。

「ヤマダ少額短期保険の現状」

2026 年 7 月発行

株式会社ヤマダ少額短期保険

群馬県高崎市栄町 1-1

URL : <https://www.ymd-ssi.jp/>